

世紀末のコミュニケーションとモダニティ

— デュルケムとタルド —

小林直毅

要約

19世紀末のヨーロッパ諸社会においては、社会関係としてのコミュニケーションとそのモダニティが全面的に展開したのと同時に、それらが解体し始めていた。

そうした時代にあつてデュルケムは、全体的な社会統合を図るために、社会関係としてのコミュニケーションのモダニティが重要な役割をはたすことを強調したが、同時に他方では、人々の生活世界においてそれが没意味化していることも明らかにした。また同時代にあつてタルドは、公衆というモダンな集合体を形成する社会関係としてのコミュニケーションが、社会的共感をもたらす社会関係であるがゆえに普遍的な有意義性をもっているとしてその重要性を強調したが、他方で、それが等質化した社会関係へと変容することによって、民主政治を破壊する危機的要素になりかねないことも指摘していた。

このように19世紀末の社会学思想には、顕在化するモダニティの爛熟と解体とを見極めることによって、当のモダニティ自体を相対化し、さらにはポスト・モダニティの到来を告知するような視点さえ成立していたのである。

目次

- I. 世紀末市民社会の危機と契約的社会関係
- II. デュルケムにおけるモダニティへのアンビヴァレンス
- III. タルドにおけるコミュニケーションへのアンビヴァレンス

IV. 世紀末社会学におけるモダニティの相対化

I. 世紀末市民社会の危機と契約的社会関係

ヨーロッパにおける市民社会の成立と発展の歴史は、同時にモダニティの成立と発展の歴史であったとみることができる。とりわけ、市民革命と産業革命という政治的、経済的な二種類の変革を経験した後の19世紀のヨーロッパ諸社会は、民主政治と生産をモチーフとするモダンな社会として成立するようになった。そして人々の様々な生活領域におけるモダニティの爛熟が、同時にコミュニケーションという社会関係におけるモダニティの特性を色濃く写し出すようになったのである。

いうまでもなく、市民社会の編成原理を基礎づける社会関係としてのコミュニケーションとは、リテラシーをもった公衆の間の対等かつ自由な論議を通じて相互理解をはかり、合意を形成し、利害の調停をも可能にする社会関係であるといえる。このような社会関係のもつ関係当事者間の平等性、相互理解へといたる関係の合理性、そして関係形成に関与する自由、もしくはそうした機会の普遍性といった諸特性が、コミュニケーションにおけるモダニティとみなされるはずである。まさに、市民社会の理想をも根拠づけるかのような社会関係としてのコミュニケーションのモダニティは、市民革命期にあつては市民的公共性の確立を促した。そしてその後にあつては、モダンな市民生活の展開と文化の成立を可能にしながら、市民社会の組織化にも寄与するものとして、契約的秩序原理とともに、ほかならぬこのコミュニケーションのモダニティが想定されていたのである。

ところがヨーロッパの19世紀という時代は、モダニティの爛熟期でありながら、同時にその自壊の端緒が鮮明になった時代でもある。社会学の始祖と目される A. コントは、フランス革命後、社会組織化が容易に進捗しない状況をしてフランス社会の危機ととらえた。そうしたかれの、科学的実証的精神によってフランス社会を科学的産業的社会として組織化せよという主張は、

伝統主義批判をその眼目とする進歩の歴史観の表明だけではなく、啓蒙主義や自由主義によって市民社会の組織原理と想定された契約的秩序原理への重大な疑義の表明でもあった。コントの時代の診断は、市民社会に危機を宣告し、市民社会の組織化のプログラムにたいして、少なくとも契約的原理によっては、複雑で、しかも決定的に対立する利害の調停は不可能であると、その破綻を宣告したことになる。

コントのいう危機と、かれが提起した課題を十分に克服することもなく、この世紀の資本主義的産業化は進展した。多くの人々が個人の自由な選択的意志による職業生活を展開し、生産的活動に従事する市民であるかぎりにおいて、経済的、政治的生活領域では契約の当事者として、たとえ形式的であったにせよ対等であるとされた。また、そうした生活過程が展開するなかで、多くの人々が形成する社会関係も、標準言語が媒介するコミュニケーションなどに見られるように、多様な職業生活、多様な生産活動に携わる異質な諸個人の相互理解が可能なかたちへと合理化されるようになった。さらに、代価の支払いやリテラシーといった当事者能力を前提としながらも、商品という形態によって普遍性をもつようになった文化を享受することや、そうした意味での関係への関与の自由ももたらされた。かくして、この世紀のヨーロッパでは、人々のあらゆる生活領域でモダニティが徹底したといえよう。

しかし他方で、同じ変動にともなうモダニティの拡張と浸透が、世紀末ともなると、その形骸化と矛盾を露呈するようになる。契約的諸制度の形式上は平等が保証されながらも、深刻さを増す階級的不平等。また、新聞のようなマスメディアのもたらす共有可能な諸記号が媒介することで合理化と拡大を遂げながらも、合意の形成はおろか人々の間での相互理解すら促進しないコミュニケーション。そしてさらに、代価の負担やリテラシーの形成によって普遍的な文化の享受も可能で、また関係への関与も自由でありながら、そのことが、必ずしも人々の欲求を充足してくれるのでもなければ、企図を実現するわけでもない。まさに、人々の社会生活にモダニティが徹底すればするほど、コントが宣告した契約的組織原理の機能不全だけではなく、モダニ

ティ自体を育んだはずのコミュニケーションという社会関係の没意味化を引き起こし、その結果自らのより一層の形骸化と自己矛盾を露呈していくという状況こそが、すなわちモダニティの自壊にほかならない。そして、このような市民社会の成立基盤たりえた社会関係としてのコミュニケーションを解体しながらのモダニティの自壊が、人々を自立した個人からアトム化した個人へと孤立させてしまうところに、市民社会の世紀末の危機の基本的構図が描き出されていくのである。

19世紀における資本主義的産業化にともなう社会的分業の進展に注目したÉ. デュルケムもまた、コントと同様に、契約的な社会関係にたいして懐疑的であった。かれがとらえるところでは、当時のフランス社会における契約的社会関係が、けっしてかつて想定されていたような当事者間の平等な関係でもなければ、自由な関与による関係でもなく、逆に不公正で、関係への関与を強要する社会関係になっているというのである。

こうした状況は、典型的には労使関係における契約に現れている。労使間の契約は、労働者よりも雇用者にとって一方的に有利なものが多いという点で不平等な関係であり、また、労働者が不平等な契約を嫌って職業移動を望んだところで、それが容易に実現されないという点で自由な関係ではありえない。人々の経済的、政治的生活領域において契約は、少なくとも自由で平等な社会関係になりえていないのであって、むしろ「不正な契約、つまりは非社会的な契約が社会の協力をえておこなわれて⁽¹⁾」いるのである。さらにデュルケムが、契約の民主的にして合理的な成立過程にもかかわらず、「合意による契約のすべてが、たとえ実際の暴力をとまなっていない⁽²⁾」と述べていることからすれば、この社会関係のもつ相互理解や合意形成という合理的な特性にたいしてもかれは懐疑的であったといえよう。こうしてデュルケムは、モダニティの形骸化を、ひとまず労使間の契約的社会関係において集約的に見いだしたのであった。

労使の階級的対立が決定的になることによって、契約的社会関係の形骸化

ばかりではなく、その自己矛盾が顕在化していることもデュルケムは指摘している。「社会のうちにこのようにはっきりした対立が存在しているかぎり、多少気の利いた弥縫策で契約の不正を減ずることはできようが、一般的にあって、契約制度は公正たることを許されないような条件の下で機能することとなろう⁽³⁾」。つまり、階級間の利害対立は、契約のモダニティの形骸化をより一層鮮明にしてしまうのと同時に、そのような契約では対立する利害の調停が不可能であり、結果的に階級的対立を深めるといふ、いわば契約的モダニティの構造的矛盾がここに現れてくるのである。

デュルケムによれば、かつて契約が利害を調停したり合意形成へと向かう一定の規制力をもっていたにしても、それは契約自体に起因するものではなく、そうした契約の機能を可能にする社会的規制力が作用していたからなのである⁽⁴⁾。しかし、19世紀末のフランス社会における階級対立によって、「およそこの二階級の諸関係にかかわることのすべてについて、契約とはすなわち不公平な制度となっている⁽⁵⁾」。それはすなわち、階級対立を生み出すような社会構造と、そうした社会構造を織り成す社会諸関係が規制作用——もちろんデュルケムは、たんに拘束的、抑制的な作用だけではなく、相互理解や合意形成の可能性、社会的事実の意味の共有可能性といった広義での社会諸関係の有意味性を想定している——を喪失し、その帰結として契約もまた規制力——その相互理解と合意形成の可能性、言い換えるなら合理性——を失ったということなのである。そしてデュルケムは、契約的な社会関係が、もはやそれだけでは諸規則を根拠づけることはできないとしたが、このような経済的、政治的生活領域における、社会的諸規則の不在による無規制的＝アノミーク(anomieque)な状態こそが、モダニティの自壊の基本構造を内包しているのだ。かれは社会的、文化的生活領域においても、このアノミー状態を世紀末フランス社会の危機として問題にしたが、そこでもやはり社会的文化的構造に現れたモダニティの自壊が明らかにされていることを付言しておく必要がある⁽⁶⁾。

II. デュルケムにおけるモダニティへのアンビヴァレンス

世紀末市民社会の危機にしてモダニティの自壊であるところのアノミーを克服する方途を、デュルケムは職業集団という集合体を成立させる社会関係の形成と、それを基盤にした職業道徳という社会的規則の形成とに求めた。人々の生活の圧倒的大部分が職業生活であるにもかかわらず、そこに有意味な——すなわち、相互理解と合意形成へと向かい、社会的事実についての意味を共有させてくれる——社会関係が欠如している状態は、調停不可能な利害対立によって人々の社会生活を動揺させるだけではなく、それをアトム化した生活世界へと変態させているのである。こうした認識から、職業集団を基盤とした職業道徳を形成せよというかれの主張は、けっしてアノミー＝無規制を克服するために規制的規則を構築しようという短絡的なものではなく、生活世界において有意味な社会関係の構成を提唱していることに、まずここでは注目しておく必要がある。そして他方でかれは、契約的社会関係においては不可能とされた利害対立を調停し、民主政治を確立し、そして国家のもとでの社会的統合を図るために、市民社会の成立史にあつては、どちらかといえば社会的、文化的生活領域をその出自とする、社会関係としてのコミュニケーションに期待と評価の眼差しを向けることになる。

こうした文脈でデュルケムが明示的に用いるコミュニケーションという概念は、論議する公衆の間のいわば水平的なコミュニケーションではなく、むしろ上意下達、下意上達型ともいわれる垂直的なコミュニケーションである。しかしかれが注目していたのは、市民社会成立期以来の社会関係としてのコミュニケーションのもつ、合理的、普遍的な特性にほかならない。そして、ここで留意しておかなければならないのは、デュルケムの指摘する民主政の特徴である。それは、「政府の意識」が広範囲に拡大し、より一層多くの事柄を明晰な意識のもとで処理しながら、しかも柔軟であり、結果的により広範な影響力をもっているというところに見いだされる。民主政のこのような特徴こそが、コミュニケーションという社会関係から生ずるとデュルケムはい

うのである。すなわち、「政府の意識と社会の他の部分との間にコミュニケーションがいつそう緊密になるにつれて、この意識はいつそう拡大し、より多くの事柄を包括するようになり、またそれにつれて、社会はいつそう民主的な性格を濃厚にする⁽⁷⁾」という点で、社会関係としてのコミュニケーションの成立が、民主政治と民主的社会を確立するためには不可欠なのである。

デュルケムは民主政の特徴を、第一に政府の意識が拡大していること、そして第二に政府の意識と個人の意識のすべてとの間に緊密なコミュニケーションが成立していることとした。その上で、こうした民主政が確立することによって、「公的な問題の処理において討議、反省、批判精神が大きな役割を果たしていればいるほど、その国民はそれだけ民主的な国民である⁽⁸⁾」と述べている。社会関係としてのコミュニケーションを基礎とした民主政のもとで、討議、反省、批判精神が重要な政治的機能を発揮するであろうというこの認識こそが、コミュニケーションのモダニティにたいするかれの期待と評価を如実に表しているといえよう。契約的社会関係に基づく事實的秩序が、利害の調停能力、相互理解と合意形成の可能性を失っていくのにたいして、コミュニケーションは民主政治を確立し、有効な社会的諸規則の存立根拠になりうる社会関係であり、いわば規範的秩序の成立基盤として定位されたとも考えられる。いずれにしても、民主政治と法や道德などの社会的諸規則の正統性をコミュニケーションのモダニティに求めることによって、デュルケムは世紀末市民社会の危機を克服しようとしたのである。かれは次のように述べている。「民主政とは、反省にもとづく体制のことであり、そこでは、市民はより大きな知性をもって、それゆえより積極的に、その国の法を受け入れることができるのである。かれらと国家との間に恒常的なコミュニケーションが存在するのだから、もはや国家は、諸個人にとって、かれらにまったく機械的な刺激を与えるにすぎない外力ではない。かれらと国家との間に行われる恒常的な交換のおかげで、国家の生活とかれらの生活とは相互に結びつきあっている⁽⁹⁾」。

これほどまでに、社会関係としてのコミュニケーションの、そのモダニティ

に熱い眼差しを向けるデュルケムだけを見るなら、かれの社会学思想はモダニズムの所産とみなされるかもしれないし、たとえ契約的關係のもつモダニティの自壊を指摘できたにしても、モダニティ自体を相対化する視点までは見いだせない。しかし、かれは国家と他の社会諸機関との間の恒常的なコミュニケーションの重要性を主張しながらも、同時に「国家は国民のなかに吸収されることなく、国民と關係をとり結ばなければならない⁽¹⁰⁾」として、国家と国民の個々人との直接的なコミュニケーションにたいしては疑義を提起しているのである。じつはここに、モダニティにたいするアンビヴァレンス、言い換えるならモダニティを相対化していく視点の端緒が現れてくる。

国家と個人との直接的コミュニケーションには、二つの問題点があるとデュルケムはいう。第一は、大規模で複雑な社会にあって、こうした直接的コミュニケーションが国家の個性を失わせ、国家が国民のなかに吸収されてしまうことによって政府の意識の明晰さを損なってしまうという問題点である。民主政は国家という統治機関の存在を前提にしているが、それはたんに広範に現れる多数の觀念や意志を受容するのではなく、政府の明晰な意識によって、無反省な思惟にたいしては熟慮された思惟を提起していく必要がある。ところが、国家と国民との直接的コミュニケーションによって国家が個々に接近しすぎてしまうと、たとえ無反省で、討議的な検証や自由な批判の精神とは相容れないものであっても、多数で一般的な思惟を、国家が要約的に表現するだけになり、個性や独自性を失っていくことが問題なのである⁽¹¹⁾。このような指摘には、多数であるがゆえに一般的、一般的であるがゆえに社会的という論理が、契約的社会關係をそうさせてしまったように、社会關係としてのコミュニケーションのモダニティを失効させてしまうという警戒感から、むしろそれを擁護しようとするデュルケムの視点が前面に現れている。

これにたいして第二のものは、国家が個人に接近しすぎるために抑圧的になるという問題である。この点をめぐって、国家と個人のコミュニケーションが直接的である必要はなく、逆にこうした問題が、世紀末市民社会の社会

構造における「個人と国家の間に介在すべき二次的な枠組の欠如に由来している⁽¹²⁾」というデュルケムの認識こそ注目すべきなのである。ここからデュルケムは、アノミーというモダニティの自壊を克服するためにだけでなく、国家と個人との直接的コミュニケーションによって、国家が個人にたいして抑圧的にならないためにも、職業集団という集合体を成立させる社会関係が重要であることを主張する。つまり、国家と個人間のコミュニケーションを媒介する職業集団が必要とされるのは、人々のもっとも中心的な生活である職業生活において形成された社会関係から成立する職業集団が、このコミュニケーションに持続的に介在できるからであり、何よりも「それを構成する人々が、そこで絶えず緊密に関係しあっているから、かれらの感情は共に形成されて、その共同体を表現するからである⁽¹³⁾」。

もとよりデュルケムは、国家や政府が画一的に個人を規制することもできなければ、また「集合的活動というものは、いつのばあいでも、まことに複雑なものであって、国家というような唯一無二の器官によっては、とうてい表現されえないもの⁽¹⁴⁾」であると考えていた。かれのこのような見解を、民主政治と社会的統合を可能にする社会関係としてのコミュニケーションについてのかれの期待と評価、そして国家と個人とのコミュニケーションを媒介する職業集団の重要性についての認識と重ね合わせてみると、次のように述べることができよう。すなわち、デュルケムは、国家のような全体性をともなった社会統合を可能にする社会関係と、人々の日常の生活世界に成立する社会関係とは、その特性が異なると考えていたのである。前者は、社会的分業の結果、多様に分化を遂げた社会の諸機能間の利害を調停しうる特性をもった、言い換えるなら、その合理性と普遍性によって相互理解と合意形成を可能にする社会関係としてのコミュニケーションにほかならない。これにたいして後者は、むしろ分化を遂げた諸機能のそれぞれを担う人々のそれぞれの生活世界において有意味な、「人々の心を熱くし、いきいきとさせ、共感の気持をいだかせ、利己的な気持をやわらげるあの温情⁽¹⁵⁾」を特性とする社会関係である。

民主的な社会統合のために、あれほどまでに社会関係としてのコミュニケーションの重要性を強調しながらも、同時に職業集団を形成するような社会関係の重要性をもデュルケムが強調するのは、人々の日常的な生活世界において、後者のような関係が有意味性をもっているからにほかならない。これにたいして、いかにコミュニケーションが合理的、普遍的な社会関係であったにしても、そうしたモダニティが人々の生活世界では必ずしも有意味ではなく、むしろ限界をともなっているとかれはとらえたのである。かくして、アノミーという名のモダニティの自壊、さらに、社会関係としてのコミュニケーションの生活世界における没意味化というかたちで露呈するモダニティの限界、これらを克服するために、デュルケムは、職業集団を成立させるような、いわばプレ・モダンを特徴づける社会関係に二重の重要性を与えたことになる。まさに一方では、世紀末市民社会の危機を克服し、民主的な社会統合を進めるために、コミュニケーションのモダニティに最後の期待を寄せながらも、他方では、そのモダニティゆえに、社会関係としてのコミュニケーションが人々の生活世界において没意味化しつつある状況を認めざるをえないところに、コミュニケーションのモダニティにたいするデュルケムのアンビヴァレンスが現れている。そして、モダニティの自壊としてのアノミーや、コミュニケーションのモダニティの意味的限界を見据えた上で、生活世界における有意味な諸規則や社会関係の成立過程を照射するためには不可欠な、モダニティを相対化する視点の萌芽もまた、ここに現れているのだ。

III. タルドにおけるコミュニケーションへのアンビヴァレンス

19世紀はまた、社会的、文化的生活領域においてもモダニティの爛熟する時代であり、同時にそのモダニティが、社会関係としてのコミュニケーションを変容させながら自らも変態を遂げ、それが世紀末的なライフスタイルや文化を帰結した時代であることはもはやいうまでもない。とりわけ、マスメディアとしての新聞の市民生活への普及と浸透は、こうしたモダニティの爛

熟の一つの現れであるばかりではなく、このマスメディアが媒介する社会関係としてのコミュニケーションも大きく変容させたのである。かつて市民社会の成立期には、新聞が公衆の「論議」を媒介することによって社会関係としてのコミュニケーションが成立していた。ところが19世紀の新聞とは、公衆がそれを通じて論議をするメディアから、公衆がそれを「読む」メディアへと変貌していったのである。そして、新聞とのかかわりにおいて展開されるコミュニケーション行為のこのような変化が、公衆という集合体を形成する社会関係としてのコミュニケーションを変化させ、そこからは、やはりコミュニケーションのモダニティの自壊が始まったのである。

モダンの出発点において新聞とともに登場し、モダニティの爛熟期に新聞とともに変容した公衆と、それを成立させる社会関係としてのコミュニケーションに注目していたのはG. タルドである。フランスの社会学の歴史のなかで、デュルケムとタルドのコントラストはきわだったものであるが、前者は、モダン以前から姿を現していた職業集団を形成するような社会関係を、人々の生活世界において有意味な社会関係として注目したのにたいして、後者は、有意味な社会関係として、モダンに特徴的な公衆を形成するコミュニケーションに注目したという点でもきわめて対照的である。

タルドによれば、新聞というメディアの登場とともに、「精神から精神への、また魂から魂からへのあらゆるコミュニケーションは、かならずしも肉体的接触を必要としない⁽¹⁶⁾」社会関係となり、そこからモダンな集合体として公衆が成立した。この社会関係において人々を結びつける紐帯は、群集と同じく信念や感情の類似に求められるが、それが肉体的接触がなくとも人々を結びつけている点で持続的であり、しかも肉体的の及ぶ範囲を越えても人々を結びつけている点では広範囲であるという、時間的空間的に無限の広がりをもっているところに、まず何よりもその特徴を見いだすことができる。しかし、タルドがより一層重視する公衆の特徴とは、こうしたメディアの特性がもたらしたものばかりではなく、デカルト的な理性に基づくモダンな合理性からすれば、むしろそれに従属させられてきた感情や情熱などといった非合

理的な要素を、その紐帯が含んでいるという点にある。そして、このような紐帯が取り結ぶ社会関係としてのコミュニケーションを、新聞のようなマスメディアが持続させ、普及拡大させていくことで、たとえ人々の間に直接的な接触がなくとも、「めいめいの精神的な接触感が日々あらたになることに刺激され、個人個人の社会的共感 *sympathie social* が日ごとにはたらく⁽¹⁷⁾」のである。かくして、公衆とそれを成立させるコミュニケーションからは、相互援助や慈善、さらには協調や平和さえも生ずるとタルドは考えていた。

デュルクムと同様にタルドも、世紀末市民社会における複雑な利害対立に眼を向けている。しかしかれの眼には、デュルクムが重要視した職業集団は、様々に対立する利害の上に成立する集合体であって、それがもっぱら経済的、政治的構造の変動に揺り動かされてきたという歴史の方が鮮明に映った。逆に、少なくとも市民社会の成立期においては、利害の対立を調停しうる社会関係としてのコミュニケーションから成立した集合体が公衆であるということに、タルドは視線を留める。ただ、かれが注目するのは、相互理解と合意形成を通じて利害の調停を図るという、コミュニケーションのモダニティのもつ合理性ではない。公衆は、その紐帯であるところの感情や情熱の類似による社会的共感へと、利害の対立を吸収しながら協調させることができるという、この可能性にこそタルドはもっとも注目したのである。かれは次のように述べている。「思想や情熱の衝突は、むなしいしぶきを立てるだろうが、それだけに、利害の矛盾対立よりはつねに協調させやすい⁽¹⁸⁾」。タルドにとって公衆は、それを成立させるコミュニケーションという社会関係の合理性だけでなく、その紐帯たる感情の類似から生ずる社会的共感ゆえに、様々な利害の上に成り立つ集合体に優越するであろうし、またそれゆえに、利害の対立する19世紀末市民社会によって要請された集合体にほかならなかった。

さらに、公衆に現れる社会的共感が、様々な利害に立脚した集合体間の境界を流動化させていることも、タルドは見逃さない。つまり、感情の類似を紐帯とするコミュニケーションがもたらす公衆の社会的共感は、「はてしなく争闘するたくさんの種類の人間集団 *association humaine* が、きっぱりと

根強く分裂していたのをあらため、境界がさだかではなく変容の余地があり、独立しきってはいない、そういう各分節への分節化をもたらず⁽¹⁹⁾」ことにつながっていくのである。したがって、公衆という集合体の成立とは、すなわちそれを可能にする社会関係としてのコミュニケーションが、利害の対立によって分裂している集合体間の境界を流動化し、いわば集合体を相互浸透させることでもある。そしてそれが可能であるのもまた、公衆を成立させるコミュニケーションのもたらず社会的共感によって利害対立が吸収されながら調停されるからであり、そうした社会関係としてのコミュニケーションの紐帯が、人々の類似した感情をその起源としているからなのだ。こうしてみると、タルドは、利害の対立を表現する集合体間の——世紀末フランス社会の構造に即して言い直すなら、利害の分裂を表現する階級間の——境界にとらわれることのない、諸個人間の感情の類似によるコミュニケーションこそが、人々の間の社会的共感を生み出す公衆を形成していくところに、世紀末的危機を克服するヴィジョンを描いていたと考えられる。

このようにして、公衆とコミュニケーションに期待と評価の眼差しを向けるタルドであるが、かれは社会関係としてのコミュニケーションによる利害の調停可能性の根拠を、あくまでも感情の類似と、そこから帰結する社会的共感に措いていた。この点でも、デュルケムがコミュニケーションのもつ同様の可能性の根拠を、相互理解と合意形成の可能性という、市民社会の成立期以来のコミュニケーションのモダニティに、言い換えるなら、コミュニケーションにおけるデカルト的理性に基づく合理性に求めているのとはきわめて対照的である。タルドの場合は、既に指摘したように、コミュニケーションのモダニティの一つである合理性が従属させてきた感情と、それを起源とする共感にこそ、社会関係としてのコミュニケーションによる危機克服の可能性の根拠を求めているのである。したがってタルドは、人々の生活世界においてコミュニケーションが没意味化するとも考えてはいない。ここにもう一つのデュルケムとのコントラストが現れている。むしろかれにしてみれば、コミュニケーションは広範な感情の類似こそを紐帯として、広範な

集合体としての公衆と、そこでの社会的共感を形成する社会関係であるということから、広範な人々の生活世界において有意味とされる社会関係なのである。そう考えるなら、社会関係としてのコミュニケーションがもたらす社会的共感に向けられたタルドの熱い視線とは、コミュニケーションのモダニティのなかでも、とりわけ普遍性という特性に注がれていたと見ることができる。

しかし19世紀の新聞というメディアの変貌、とりわけパリにおけるそれは、こうしたタルドの眼差しからすれば、コミュニケーション行為のネガティブな変容と、そこから成立する社会関係としてのコミュニケーションの同様の変化も如実に物語っている。パリの新聞は、1836年の『プレス』(*La Presse*)の登場とともに脱政治化を遂げ、学芸欄の連載小説やエッセイ、あるいは雑報欄のトピックスなどが広範な市民たちに読む楽しさ、知ることの快楽を可能にする、文字通りマスメディアとなり、またパリ市民も、もはや政治記事をめぐって議論を交わしたりするのではなく、快楽としての「読む」行為を広範に展開していたといわれている⁽²⁰⁾。そしてそこからは、1848年の二月革命や1871年のパリ・コンミュンとなってドラスティックに現れる様々な利害の対立とは隔たったところで、広範な人々の「読む」というコミュニケーション行為における快楽の類似によって、広範な人々の間に「流行」という共感の変種をもたらすような普遍性をもったコミュニケーションが成立したともいえよう。19世紀末の社会的、文化的な生活領域の表層では、公衆とコミュニケーションの紐帯である感情の類似、その帰結としての社会的共感、そしてこのようなコミュニケーションのもつ普遍性というモダニティが、ここに述べたような現れ方をしていたのかもしれない。

一方で、社会関係としてのコミュニケーションがもたらす社会的共感に注目することで、コミュニケーションのモダニティのなかの普遍性こそが、世紀末的危機の克服へと導いてくれることに期待を寄せたタルドも、他方では、こうしたモダニティの世紀末的変態を直視せざるをえなかった。感情の類似から、社会的共感を生み出し、公衆という集合体を成立させながら、複雑な

利害対立に揺り動かされている人々の生活世界においても普遍的に有意義なコミュニケーションの、そのモダニティとは、人々の社会的、文化的生活領域の表層に「流行」や「ブーム」をもたらすだけで、結局は当のコミュニケーション自体を等質化した社会関係へと転落させていくという、まさしくモダニティの自壊の構造もタルドは指摘しているのである。すなわちそれは、感情の類似によるコミュニケーションから成立した公衆が、こうした集合体としての形成過程と、そこで生まれる社会的共感ゆえに、「きわだった個性には自己を押し通す便宜をいちばん与え、独創的な個人の意見には普及の便宜をいちばん与える集団⁽²¹⁾」になってしまうという指摘にほかならない。そしてタルドのこうした認識は同時に、社会関係としてのコミュニケーションの安易な普遍的有意義化が、モダンな制度であるところの民主政治の危機につながることへの警告でもある。かれが、公衆は感情の類似を紐帯とするコミュニケーションから成立した集合体で、社会的共感をもたらすがゆえに、強力な個性にとっては、「熟知され操縦されやすい集団⁽²²⁾」でもあると規定するとき、そこには、社会関係としてのコミュニケーションにおける普遍性というモダニティにたいする独特のアンビヴァレンスが表明されることになるのだ。

IV. 世紀末社会学におけるモダニティの相対化

前の世紀末にあってヨーロッパの市民社会は、資本主義的産業化とマスメディアの生活への浸透を進めることによって、人々の経済的・政治的生活領域、社会的・文化的生活領域のいずれにおいても、コミュニケーションという社会関係のモダニティが爛熟すると同時に、その自壊もあらわにしはじめていた。そうしたなかで、前の世紀末であったがゆえに、モダニティの解体による終末的危機を直視しながらも、同時にモダニティの爛熟のうちに來るべき世紀への展望を残したり、逆にモダニティの爛熟から次の世紀を展望しながらも、同時にモダニティの解体とともに到来しつつある終末的危機を危惧す

るといった、きわめてアンビヴァレントな社会学思想が成立したと考えることができる。その後、モダニティの自壊が数多くの現実的な足跡を遺し、そしてポスト・モダンの世紀末が明瞭に刻まれるにいたった今日からこうした社会学思想を照射するなら、そこにはモダニティへのアンビヴァレンスだけではなく、むしろそれを相対化することで、コミュニケーションにおけるポスト・モダニティを告知するような視点が成立していることも見いだされるであろう。デュルケムとタルドとのポレミクもフランス社会学史に重要性をもつとするなら、それがこのような社会学の世紀末を描き出していたからにほかならない。

デュルケムは、自らもポジティブにとらえようとするコミュニケーションのモダニティの中心的な特性であるところの合理性と普遍性について、その歴史的成立過程を明らかにすることによって、むしろそれらを相対化していく視点を次のようなかたちで形成するにいたった。すなわち、コミュニケーションを媒介するシンボルや言語、あるいは記号の意味の共有可能性、理解可能性は、それらの合理性や普遍性によるのではない。たとえば、言語について考えるなら、「他の社会的事実のように、言語も拘束力を及ぼし、一般的にはある集団との関連性をもちながら、私的発話にみられる個人的な表明からは相対的に独立しているのである⁽²³⁾」。また、ある事物や図像がシンボリックな意味をもつのは、その形式や質料自体の特徴によるのではなく、集合表象がそうした意味を付与しているからであり、それゆえに、当の集合表象を形成した集合体の成員間で共有され、理解可能にもなるのである⁽²⁴⁾。したがってモダンなコミュニケーションを媒介する言語や記号の意味も、その起源においては、ある特定の集合体の集合表象によって付与され、共有され、そして相互に理解される意味なのである。それが、歴史的経過とともに社会的事実としての拘束力を拡大的に習慣化させながら、より広範な共有可能性と理解可能性を成立させたがゆえに生ずるところの、こうした言語や記号が媒介するコミュニケーションの結果的な特性をもって、合理的にして普遍的な社会関係と規定したにすぎないのである。

デュルケムにとって言語とは、あくまでも社会的事実なのであり、そうであるがゆえに「言語は社会の形状を表す特徴的要素の一つであり、言語のもつ類縁関係が人々の類縁関係を確立する手段としてしばしば利用されるのも理由のないことではない⁽²⁵⁾」。いかなるコミュニケーションにあっても社会的事実としての言語が当然実現しているはずの意味の共有や相互理解が、モダンという歴史的段階においては、いくつかの特定の諸言語によって、しかし従来よりもはるかに広範に実現されるようになる。そして、こうした状態にみられるコミュニケーションの合理性や普遍性を、コミュニケーションのモダニティとみなしているわけである。むしろ、コミュニケーションのモダニティが成立する歴史において、言語や記号の意味を共有していた集合体と、そこでの社会関係が解体していったことがデュルケムにとっては問題であった。なぜなら、そうした言語や記号、またそれらが媒介する社会関係は、それらの意味を与え、共有を可能にする集合表象がそこで形成された集合体の、その成員の生活世界においてもっとも有意味であるからだ。

デュルケムのように、「言葉を概念として、そして社会的事実としてみなすことは、とりもなおさず、言葉のある集団にたいして『相対的に変化することなく』、しかも普遍的な関連性をもっていると考えることにほかならない⁽²⁶⁾」。そう考えると、シンボルや言語、あるいは記号に意味を与え、それを共有させる集合表象と集合体を形成する社会関係は、たしかに職業集団と同様にプレ・モダンを特徴づける社会関係にほかならない。しかし、たとえコミュニケーションのモダニティをもたらす合理的な言語といえども社会的事実であるからには、言語の意味の共有可能性の基体ともいえる社会関係がモダンにおいて解体してもなお、プレ・モダンの集合表象を起源とする拘束力が習慣化することによって、その意味が広範に共有されているにすぎない。コミュニケーションのモダニティには、歴史の彼方であって、しかも習慣化されることによってその姿を隠したプレ・モダンの社会的事実のもつ拘束力が、言語や記号の意味とそれが媒介する社会関係において、いわば見えない権力となって作用しているのだ。それゆえ、コミュニケーションのモダニティ

にあつては、合理的にして普遍的とされる言語や記号と、それらが媒介する社会関係の没意味化が不可避免的につきまとう。コミュニケーションのモダニティへの期待と評価の反面、プレ・モダンな社会関係にたいする再評価とも思われるがちなデュルケムの態度にも、コミュニケーションのモダニティを相対化しながら、言語や記号の意味を通じてのコミュニケーションにおける権力作用の存在を透視する視点が成立しているのである。

タルドにおけるコミュニケーションのモダニティにたいするアンビヴァレンスは、19世紀の新聞を中心としたメディア環境の変容に注目することで生じている。メディアが公衆の論議を媒介することで成立した社会関係としてのコミュニケーションから、メディアと公衆の各成員との間で成立するコミュニケーションへと変容することによって、この社会関係のもつ普遍性が、いわばデカルト的な理性の桎梏から解放されていくところに、たしかにモダニティの爛熟を見て取ることはできる。感情の類似による社会的共感をもたらすこのようなコミュニケーションは、文字通り普遍的にしてなおかつ有意味な社会関係といえるであろう。また「新聞は、伝統的で安定した集団——クラブ、同業組合など——をばらして、公衆の形に再結合する⁽²⁷⁾」メディアであつて、それによって成立するこのようなコミュニケーションは、プレ・モダンの社会関係から人々を解放していくという意味でのモダニティも形成している。

しかし、このようなメディア環境におけるコミュニケーションのモダニティ、言い換えるなら、プレ・モダンの社会関係からも、また相互の直接的な接触からも解き放たれ、広範に分散してメディアとコミュニケーションを形成している人々の「一人一人が、同じ瞬間に、一つの観念、一つの欲望を、数多くの同類の者たちと共有していると確信している⁽²⁸⁾」ことから生ずるコミュニケーションの普遍性と有意味性は、「分散した群衆」(モスコヴィッシ)を形成しているのである。つまり、タルドの時代から顕在化したモダンなメディア環境に成立する有意味なコミュニケーションは、人々の類似性を紐帯としているがゆえに、群衆に見られるような等質な社会関係でもありうるの

だ。まさにコミュニケーションのモダニティそれ自体のこのようなアンビヴァレンスは、けっしてモダンな制度としてのデモクラシーを保証するものではなく、逆に突出した個性による社会関係の有意味化を導くことで、デモクラシーを破壊するモダニティの自壊の構造にほかならない。いうまでもなく、これは前世紀末にタルドが警告しただけではなく、今世紀の歴史が証明したところでもある。そして、このようなかたちでモダニティ崩壊の歴史を予見することが、当のモダニティを相対化する視点であるだけではなく、「コミュニケーション手段を、徹底的な政治的激変の要因と見做し、新しい文化が誕生する枠組みと見做している⁽²⁹⁾」がゆえに、それは今世紀のメディア環境とコミュニケーションの変容とともに現れるポスト・モダニティを告知する視点たりえてもいるのだ。

前の世紀末にあつて、コミュニケーションのモダニティの自壊の構造を看破したデュルケムとタルド。一方は、歴史的隔絶と習慣によって隠蔽されながらも、言語や記号の意味とそれが媒介する社会関係としてのコミュニケーションに息を潜める「隠れたる神々」の存在を暴き、他方は、メディア環境において普遍的に有意味なコミュニケーションの等質化という間隙をねらつて、社会関係としてのコミュニケーションを支配しようとする「隠れたる神」の存在を警告した。今世紀末にあつて、メディア環境とコミュニケーションの多彩さゆえに、そこに現れたポスト・モダニティの解明が困難であるとするなら、前世紀末におけるモダニティを相対化するこうした視点が、同時にポスト・モダニティの出自を指し示していることに注目しないわけにはいかない。

註

- (1) Durkheim, É. *De la division du travail social*, Presses Universitaires de France, 1893. 田原音和訳『社会分業論』青木書店, p.211.
- (2) Durkheim, É. *Leçon de sociologie*, 1^{er}éd., 1950, Presses Universitaires de France. 宮島喬, 川喜多喬訳『社会学講義』みすず書房, p.256.

- (3) 同上, p.258.
- (4) デュルケムの次のような叙述は,このような認識を端的に示している。「契約はそれ自体では自足的ではない。社会から生ずる契約の規制力があってはじめて可能である」。(Durkheim, É. 1893. 前掲訳書, p.210.)
- (5) Durkheim, É. 1950. 前掲訳書, p.258.
- (6) 拙稿「関係の世紀末と文化」(田中義久編著『関係の社会学』弘文堂, 1996年, 所収)を参照されたい。
- (7) Durkheim, É. 1950. 前掲訳書, pp.121-122.
- (8) 同上, p.127.
- (9) 同上, p.129.
- (10) 同上, p.139.
- (11) 同上, pp.130-131. を参照のこと。
- (12) 同上, p.134.
- (13) 同上, p.144.
- (14) Durkheim, É. 1893. 前掲訳書, p.24.
- (15) 同上, p.22.
- (16) Tarde, G. *L'Opinion et la foule*, Alcan, 1901. 稲葉三千男訳『世論と群集』未来社, p.12.
- (17) 同上, p.57.
- (18) 同上, p.34.
- (19) 同上, p.67.
- (20) 山田登世子『メディア都市パリ』青土社, 1991年に詳しい。
- (21) Tarde, G. 1901. 前掲訳書, p.31.
- (22) 同上, p.27.
- (23) Meštrović, S. *Durkheim and Postmodern Culture*, Aldine de Gruyter, 1992. p.75.
- (24) この点についても, 詳細は(6)に掲げた拙稿を参照されたい。
- (25) Durkheim, É. *Sociologie et sciences sociales*, 1909. dans Filloux, J

-C. éd. *La science sociale et l'action*, Presses Universitaires de France, 1970. p.150.

(26) Meštrović, S. 1992. *op.cit.*, p.75.

(27) Moscovici, S. *L'Âge des foules*, Fayard, 1981. 古田幸男訳『群衆の時代』法政大学出版局, p.315.

(28) 同上, p.309.

(29) 同上, p.252.

